

平成28年度兵庫県計画に関する事後評価

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療充実強化推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 61,494 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H26:24.7% ⇒ H30 27.5%⇒ R5:現状水準を維持 ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%	
事業の内容 (当初計画)	①兵庫県在宅医療推進協議会事業 ・協議会 (委員18名) 及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査 (アンケート等) の実施 ・在宅医療フォーラムの開催 ②地域在宅医療推進協議会事業 ・協議会の開催 (委員:10名、年4回程度) ・在宅医療充実強化事業 市町が行う地域支援事業との棲分けを図り、各地域の残された課題に対応するための実効性のある取組みを実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療推進協議会 (県、41郡市区医師会単位) の開催 充実強化事業数 (41郡市区医師会単位)	
アウトプット指標 (達成値)	①在宅医療推進協議会の開催数:94回 (県、24郡市区医師会で実施) ②充実強化事業の実施数:77事業 (各18郡市区医師会で実施)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R3:28.8%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%⇒29.4%) (1) 事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。 (2) 事業の効率性 各地域が真に必要としている課題解決に対する取組みに絞って金銭的資源を投入しており、コストの軽減を図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【R1新（医療分）】 在宅医療充実強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,409千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援病院・診療所数の向上 (H30:954箇所 ⇒ R5:1,185箇所(保健医療計画)) ：在宅看取り率の向上 H30:27.5% ⇒ R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会(委員18名)及び関連委員会の開催 在宅医療の実施状況に関する調査の実施 在宅医療多職種連携フォーラムの開催 小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 <p>② 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療充実強化事業 <p>地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>① 在宅医療推進協議会の開催数：42回 (県、41郡市区医師会全てで実施)</p> <p>② 充実強化事業の実施数：41事業 (各41郡市区医師会で実施)</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>①在宅医療推進協議会の開催数：94回 (県、24郡市区医師会で実施)</p> <p>②充実強化事業の実施数：77事業 (各18郡市区医師会で実施)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:28.8%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正(R5:27.0%⇒29.4%)</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域が真に必要としている課題解決に対する取組みに絞って金銭的資源を投入しており、コストの軽減を図った。</p>	
その他		